

月次レポート

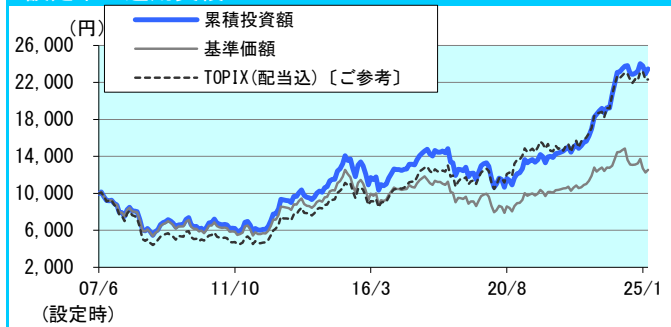
(2025年3月31日現在)

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

設定来の運用実績

(2025年3月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。TOPIX(配当込)〔ご参考〕は、ファンド設定日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン

(2025年3月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.37%	-2.34%	2.68%	1.72%	64.17%	134.71%
TOPIX(配当込)〔ご参考〕	0.22%	-3.44%	1.81%	-1.55%	47.24%	123.35%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

過去5期分の収益分配金 (1万口当たり／税込)

第66期(2024.01.19)	750円
第67期(2024.04.19)	30円
第68期(2024.07.19)	1,300円
第69期(2024.10.21)	30円
第70期(2025.01.20)	850円

設定来累計額 7,070円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額	12,540 円	(2025年3月31日現在)
純資産総額	80.7 億円	(2025年3月31日現在)

商品概要

形態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2007年6月11日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年1・4・7・10月の各19日 (休業日の場合は翌営業日)

コメント

(2025年3月31日現在)

当月の東京株式市場は、前月に続いて米国の追加関税が世界経済に与える影響が懸念され、上値の重い推移となりました。中国に対する関税引き上げや、カナダ・メキシコに対する追加関税の発動など、トランプ政権が打ち出す関税政策に対する警戒感が高まる中で、株価は軟調に始まりました。しかし、カナダ・メキシコに対する関税に猶予措置が取られたことや、為替が円安方向に振れたことなどから、中旬には日本株は上昇に転じ、調整色を強めていた米国株が持ち直したことも支えとなって、TOPIXは2024年7月以来となる高水準を回復しました。月末近くには、米政権が発表した輸入自動車に対する追加関税に加え、全世界を対象として貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落して月を終えました。長期金利上昇を背景に上昇した金融株などが支えとなって底堅く推移したTOPIXに対し、米中対立が懸念された半導体関連株の株価調整が響いた日経平均株価は弱含み、両指数の月間の動きには差が見られました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+0.22%、日経平均株価は-4.14%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。
お申込みは



〔登録金融機関(販売取扱会社)〕株式会社ゆうちょ銀行

関東財務局長(登金)第611号

〔加入協会〕日本証券業協会

※当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局(投資信託取扱局)の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。



〔金融商品仲介業者〕日本郵便株式会社

関東財務局長(金仲)第325号

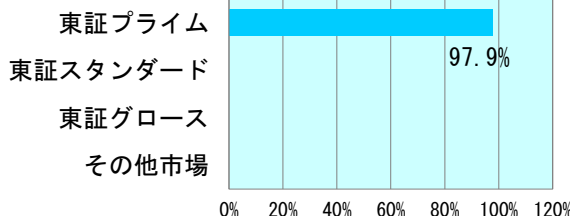
ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2025年2月28日現在)

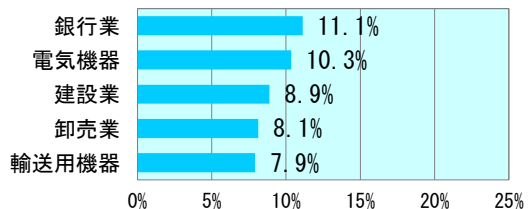
資産別組入状況

株式	97.9%
現金・その他	2.1%

市場別組入状況



組入上位5業種



(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)

(2025年2月28日現在)

	銘柄	業種	比率	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5%	3.2%
2	三井住友フィナンシャル・グループ	銀行業	4.1%	3.1%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2%	3.4%
4	三菱商事	卸売業	2.6%	4.1%
5	SOMPOホールディングス	保険業	2.6%	3.0%
6	日立製作所	電気機器	2.6%	1.1%
7	伊藤忠商事	卸売業	2.5%	3.0%
8	大林組	建設業	2.4%	4.0%
9	東京エレクトロン	電気機器	2.2%	2.6%
10	KDDI	情報・通信業	2.2%	3.0%

(組入銘柄数 : 70)

28.8%

(対純資産総額比率)

平均予想配当利回り(マザーファンド・ベース)

(2025年2月28日現在)

ポートフォリオの平均予想配当利回り	3.3%
(ご参考) TOPIXの平均予想配当利回り	2.4%

※ 予想配当利回りおよび平均予想配当利回りは、ファクトセットの1株当たりの予想配当金を基にフィデリティ投信が算出しています。

※ データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。
● TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。
● 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

設定・運用は



〔金融商品取引業者〕フィデリティ投信株式会社

関東財務局長(金商)第388号

〔加入協会〕一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

LINE友だち追加
はこちら>>>>フィデリティ投信LINE
公式アカウントでは、
マーケットに関する情
報をお届けしています。

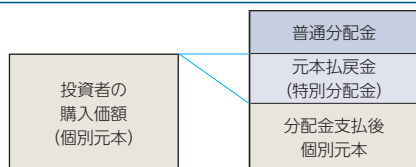
収益分配金に関する留意事項

- 1 ファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、それぞれの投資者ご自身の個別元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 2 分配金は預貯金の利息とは異なり、分配金支払い後の純資産は減少し、基準価額の下落要因となります。
- 3 分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落します。

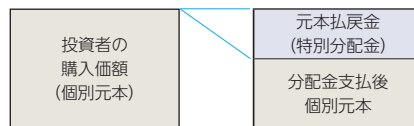
分配方針や頻度の異なるコースが存在する場合は、投資者は自身の選択に応じて投資するコースを選択することができます。販売会社によってはコース間でスイッチングが可能です。

- 1 投資者のファンドの購入価額によっては分配金はその支払いの一部、または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
ファンドの購入価額は、個々の投資者によって異なりますので、投資期間全体での損益は、個々の投資者によって異なります。

分配金の一部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合



- 「個別元本」とは、追加型投資信託の収益分配金や解約（償還）時の収益に対する課税計算をする際に用いる個々の投資者のファンドの購入価額のことを指します。
- 「普通分配金」とは、個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- 「元本払戻金（特別分配金）」とは、個別元本を下回る部分からの分配金です。実質的に元本の払戻しに相当するため、非課税扱いとなります。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

- 2 分配金は、預貯金の利息とは異なります。分配金の支払いは純資産から行なわれますので、分配金支払い後の純資産は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

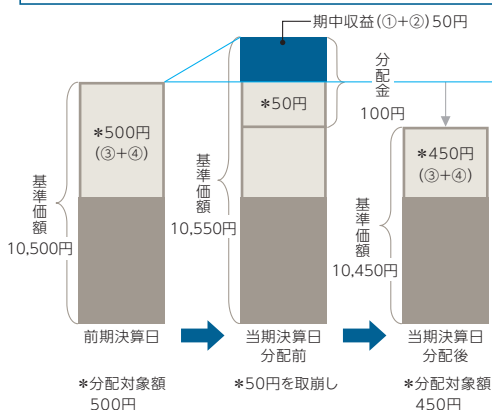
投資信託で
分配金が支払われる
イメージ



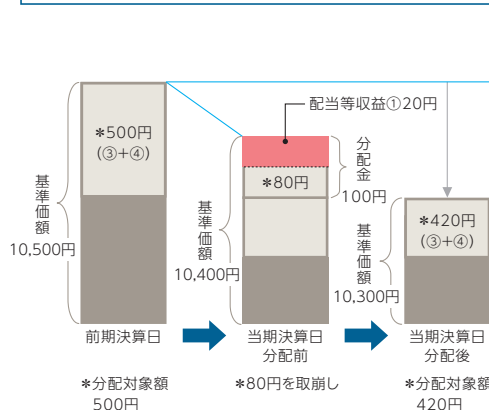
- 3 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。計算期間におけるファンドの運用実績は、期中の分配金支払い前の基準価額の推移および収益率によってご判断ください。

投資信託は、当期の収益の他に、ファンドの設定から当期以前の期間に発生して分配されなかった過去の収益の繰越分等からも分配することができます。

前期決算から基準価額が上昇
当期計算期間の収益がプラスの場合



前期決算から基準価額が下落
当期計算期間の収益がマイナスの場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

投資信託に関するリスク

- 投資信託は、国内外の債券や株式等を投資対象にしますので、組み入れた債券・株式の価格変動、発行会社の倒産や為替の変動等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託のリスクは、投資信託の商品ごとに異なりますので、詳しくは各商品の投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご確認ください。

投資信託に関する注意事項

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。

ファンドが有する主なリスク等（ファンドが主に投資を行なうマザーファンドが有するリスク等を含みます。）は以下の通りです。

主な変動要因

価格変動リスク	基準価額は有価証券等の市場価格の動きを反映して変動します。有価証券等の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。
---------	--

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
流動性リスク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間に解約資金を手当てする必要性が生じた場合や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスクや、取引量が限られるリスク等があります。その結果、基準価額の下落要因となる場合や、購入・換金受付の中止、換金代金支払の遅延等が発生する可能性があります。
デリバティブ（派生商品）に関する留意点	ファンドは、ヘッジ目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的の場合に限り、有価証券先物、各種スワップ、差金決済取引等のデリバティブ（派生商品）を用いることがあります。デリバティブの価格は市場動向などによって変動するため、基準価額の変動に影響を与えます。デリバティブが店頭取引の場合、取引相手の倒産などにより契約が履行されず損失を被る可能性があります。

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

基本的性格	追加型投信／国内／株式
設定日	2007年6月11日
信託期間	原則として無期限
ベンチマーク	ファンドにはベンチマークを設けません。
決算日	原則、毎年1月、4月、7月及び10月の各19日 ※決算日にあたる日が休業日となった場合、その翌営業日を決算日とします。
収益分配	年4回の決算時に、収益分配方針に基づいて、分配を行ないます。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 販売会社との契約によっては、収益分配金は、税引き後無手数料で再投資が可能です。 ※原則として、年4回の決算時に、分配対象額の範囲から、ポートフォリオの配当利回りの水準を中心に勘案した金額で分配することを目指します。また、毎年1月および7月の決算時においては、売買益（評価益を含みます。）等も分配の対象とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
申込み取扱い場所	株式会社ゆうちょ銀行
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超えるご換金はできません。また、大口のご換金には別途制限を設ける場合があります。
繰上償還	ファンドの受益権の残存口数が30億口を下回った場合等には、繰上償還となる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの対象ではありません。

投資信託に関する手数料等

お客さまには、次の費用をご負担いただきます。

購入時手数料（申込手数料）	基準価額に対して、 3.30%（税抜3.00%） を上限として販売会社がそれぞれ定める料率とします。 ※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」にてご確認ください。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に対し、 年1.188%（税抜1.08%） の率を乗じた額が運用管理費用（信託報酬）として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、ファンドの毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 ※このほかに、法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等が投資信託財産から差し引かれます。
信託財産留保額	基準価額に対し 0.30% です。
その他費用・手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用等は、ファンドからその都度支払われます。ただし、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示できません。 法定書類等の作成等に要する費用、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.10%（税込）を上限とする額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、毎年4月及び10月に到来する計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

フィデリティ・日本配当成長株投信

追加型投信／国内／株式

委託会社、その他の関係法人

委託会社	フィデリティ投信株式会社 委託会社のホームページアドレス： https://www.fidelity.co.jp/ 電話番号：0570-051-104（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
販売会社	株式会社ゆうちょ銀行 日本郵便株式会社

- 投資信託説明書（交付目論見書）については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、当ファンドの販売会社につきましてはホームページ（<https://www.fidelity.co.jp/>）をご参照ください。
- 当資料はフィデリティ投信によって作成された最終投資家向けの投資信託商品販売用資料です。なお、フィデリティ投信は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。

FACTPD 240912-6